

令和4年度地方創生推進交付金事業評価書

担当課:政策企画課, 商工課, 住宅政策課, 茨城県

1 事業概要

| | | | | | | | |
|--------------|--|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 事業名 | わくわく茨城生活実現事業 | | | | | | |
| 総合戦略における位置付け | 基本目標 | Ⅲ 結婚・出産・子育てを応援する | | | | | |
| 事業目的 | <p>茨城県においては、総人口がこの10年間で約9万人減少したほか、東京圏への人口移動については、2017年に約4,500人の転出超過となるなど、東京圏への一極集中の是正には至っていない状況にある。本市においても、総人口の大幅な減少は見られないものの、将来的な人口減少が見込まれるほか、東京圏への転出が続いている状況にあることから、人口流入の促進、人口流出の抑制に取り組んでいく必要がある。</p> <p>将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、県との連携により、東京圏からの移住及び地元中小企業への就業を促進し、新たなひとの流れをつくり、人口流入の増加、地域産業を支える人材の確保につなげていく。</p> | | | | | | |
| 事業期間 | 2019(令和元)年度～2024(令和6)年度 | | | | | | |
| 事業費(千円) | 総事業費 | 2019 (令和元) 年度 | 2020 (令和2) 年度 | 2021 (令和3) 年度 | 2022 (令和4) 年度 | 2023 (令和5) 年度 | 2024 (令和6) 年度 |
| 交付金対象 | 49,700 | 0 | 0 | 600 | 18,100 | 23,000 | 8,000 |
| 交付金(交付率50%) | 24,850 | 0 | 0 | 300 | 9,050 | 11,500 | 4,000 |
| 事業内容 | <p>東京圏からのUJIターンの促進及び地域の担い手確保の対策として、東京圏からの移住者へ移住支援金を支給するとともに、就職情報の不足によるミスマッチを解消するため、茨城県において、マッチングサイトの運営や求人広告セミナーの開催等によりマッチング支援を行う。また、県と連携し、移住相談セミナーに参加するほか、移住関連支援策等の情報発信を行い、本支援金制度の活用を促進し、本市への移住につなげる。</p> | | | | | | |

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1)KPIの達成状況

| KPI項目 | 基準値 2018(平成30)年度 | 目標値 2022(令和4)年度 | 実績値 2022(令和4)年度 | 【参考】目標値 2024(令和6)年度 |
|-------------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------------|
| 1 本移住支援事業に基づく移住就業者数(人/年) | 0 | 10 | 3 (本事業利用総数:17) | 10 |
| 達成率平均値 (実績値-基準値)/(目標値-基準値) | | | 30% | 達成度 地方創生にあまり効果が見られなかった |

(2)評価

| 評価 |
|--|
| <p>令和3年7月から移住支援金の支給対象者に、本市を生活の拠点として、東京圏での仕事を引き続きテレワークにより行う移住者が追加されたことにより、本事業の利用範囲が大きく広がった。</p> <p>本市においては、市のホームページや県の移住ポータルサイトに移住支援金をはじめとする移住関連支援策を掲載するとともに、新たに市独自の移住サイト「水戸暮らし」を開設し、移住に関する情報を暮らしや住まい、仕事、子育てなどの項目別に整理するなど、各種情報発信の強化に取り組んだ。</p> <p>また、県と連携した茨城暮らしセミナーや県央地域の周辺市町村と連携した移住体験ツアー等を通じて、本市の魅力の紹介、個別相談を行うなど、移住促進に取り組んだ。</p> <p>これらの取組もあり、令和4年度は本事業に17件の申請(うち、テレワーク要件は14件)があり、本事業に基づく移住者の大幅な増加につなげることができた。なお、県全体で見ても、テレワーク要件による申請が全体の78.3%を占めており、今後もテレワークを活用した移住の需要が見込まれる。</p> <p>一方で、東京圏からの就業による移住者については3件にとどまっており、引き続き効果的なPR活動を実施し、移住者の取り込みにつなげていく必要がある。</p> |

3 今後の取組

| 方針 | 主な取組 |
|---------|---|
| 事業を継続する | <p>引き続き、県や周辺市町村と連携し、本市の移住関連情報とあわせて、本事業を広く周知するとともに、支援金対象法人の拡大に向けた取組を進めていく。</p> <p>さらには、市独自の移住サイト「水戸暮らし」の内容の充実を図り、水戸のまちで暮らす魅力をより一層打ち出すなど、移住希望者に対する情報発信を強化し、東京圏からの人口流入の増加につなげる。</p> <p>なお、令和5年度については、申請前事前相談の状況から、予算額を超える額の申請が見込まれている。本事業は国、県、市の協調補助事業であることから、本市予算の確保とあわせて、県に対し増額の要望をしていく。</p> |